

2022年3月期 第2四半期

# 決算説明資料

2021.10.27

さくらインターネット株式会社 [3778]



# 連結決算ハイライト [2022年3月期 第2四半期]

- 注力しているクラウドサービスによる売上の好調な推移に加え、コストの最適化も進んだことで、営業利益、経常利益は上期予想を大幅に上回った
- 親会社株主に帰属する四半期純損失は、本社移転に係る2.7億円の特別損失を含んでも上期予想を上回った
- 上期の順調な進捗と下期の一部見直しを反映し、通期業績予想を上方修正

(金額：百万円)

科目	'22/3期 Q2累計 予想	'22/3期 Q2累計 実績	増減		'22/3期 通期 予想	進捗率(%)
	売上高	9,250	9,662	↑	412	19,500
営業利益	▲180	197	↑	377	400	49.5
経常利益	▲260	129	↑	389	250	51.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(純損失)	▲200	▲69	↑	130	140	—

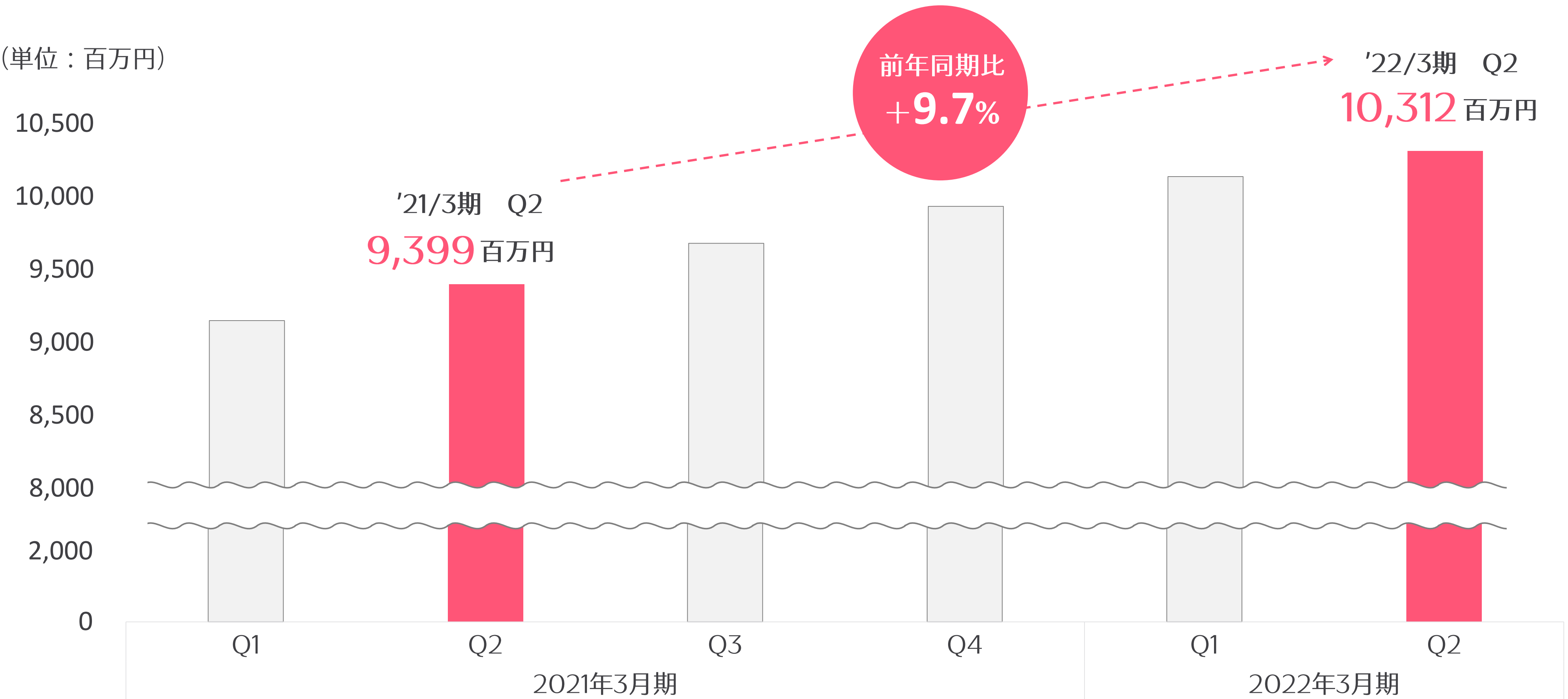
## 通期業績予想を以下の通り修正

- 売上高：19,700百万円（当初予想比+200百万円）
- 営業利益：640百万円（当初予想比+240百万円）
- 経常利益：530百万円（当初予想比+280百万円）
- 当期純利益：190百万円（当初予想比+50百万円）

# ARR (四半期末)

## ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のVPS・クラウド、レンタルサーバサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

# 決算概況

# 連結損益計算書（前年同期比）

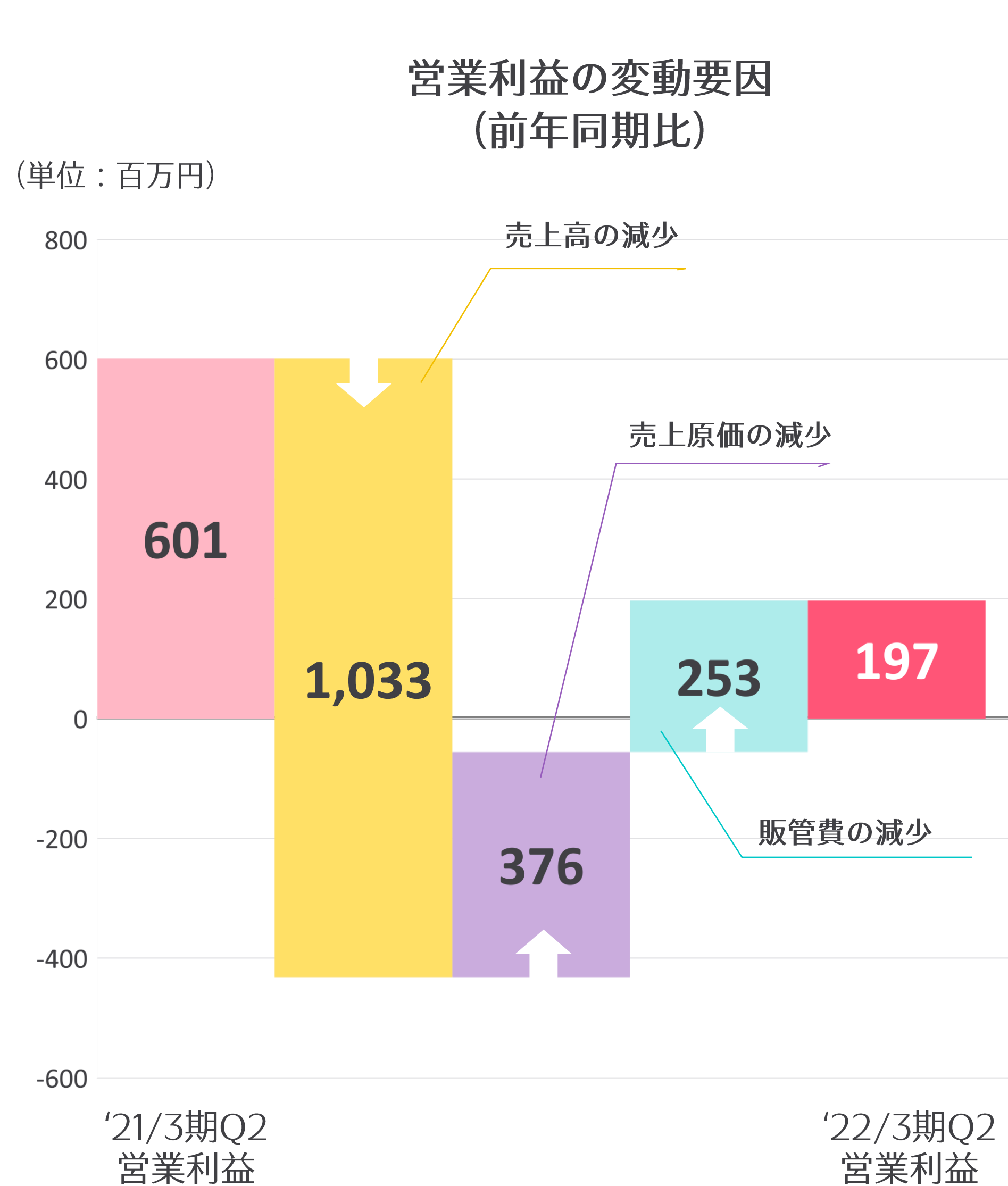
- ① クラウドサービスが堅調に増加の一方、物理基盤サービスの契約満了や収益認識基準適用<sup>(※)</sup>の影響による減少（想定内）
- ② 収益認識基準適用等による販売用機材原価の減少、データセンター最適化等による賃借料の減少、政府衛星データ案件原価の減少、カスタマーサポート部門への配置転換（販管費→原価）による労務費の増加
- ③ カスタマーサポート部門への配置転換（販管費→原価）による人件費の減少、業務委託費用の減少（サポート業務内製化）
- ④ 本社移転による特別損失等の発生

(金額：百万円)

科目名	'21/3期 Q2		'22/3期 Q2		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	10,695	100.0	9,662	100.0	▲1,033	▲9.7	①
売上原価	7,892	73.8	7,516	77.8	▲376	▲4.8	②
売上総利益	2,802	26.2	2,146	22.2	▲656	▲23.4	
販管費	2,201	20.6	1,948	20.2	▲253	▲11.5	③
営業利益	601	5.6	197	2.0	▲403	▲67.1	
経常利益	516	4.8	129	1.3	▲387	▲75.0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益（純損失）	326	3.1	▲69	▲0.7	▲396	—	④

(※) 収益認識基準の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は129,968千円減少し、売上原価は151,278千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,310千円増加しております。

# 連結損益計算書（前年同期比）



(単位：百万円)

主な要因	金額
<b>売上高の減少</b>	<b>▲1,033</b>
<b>売上原価の減少</b>	<b>▲376</b>
収益認識基準の適用に伴う物販純額化による販売商品原価の減少	▲151
データセンター最適化等による賃借料の減少	▲149
政府衛星データ案件原価の減少	▲119
販売用機材等の減少	▲69
修繕費の減少（保守費用の最適化）	▲57
カスタマーサポート部門への配置転換等に伴う労務費の増加（販管費→原価）	129
その他売上原価の増加	40
<b>販管費の減少</b>	<b>▲253</b>
カスタマーサポート部門への配置転換等に伴う人件費の減少（販管費→原価）	▲75
サポート業務の内製化による業務委託費用の減少	▲66
広告宣伝費の減少	▲50
リモートワークを前提とした働き方にあわせた東京支社縮小による地代家賃等の減少	▲41
その他販管費の減少	▲21

# 連結貸借対照表

- ① サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備の減価償却による減少
- ② 長期リース債務、長期借入金の減少

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘21/3期)	当期Q2末 (‘22/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘21/3期)	当期Q2末 (‘22/3期)	増減額
流動資産	7,755	7,851	95	流動負債	10,038	9,709	▲329
固定資産	20,220	18,841	▲1,378	固定負債	9,823	8,905	▲917 ②
(有形固定資産)	17,428	16,163	▲1,265 ①	負債合計	19,861	18,614	▲1,246
(無形固定資産)	468	435	▲33	純資産	8,113	8,077	▲35
(投資その他資産)	2,323	2,242	▲80	(うち、株主資本)	8,003	7,968	▲34
資産合計	27,975	26,692	▲1,282	負債純資産合計	27,975	26,692	▲1,282

# 連結キャッシュ・フロー計算書（四半期）

① Q1に賞与支給

② 借入金やリース債務の返済、Q1に短期借入金の増加

(金額：百万円)

項目	'21/3期				'22/3期		前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	
営業CF	31	1,044	1,559	1,474	539	902	362
投資CF	▲39	▲1,051	▲158	▲109	▲118	▲205	▲87
FCF	▲7	▲7	1,400	1,365	421	696	275
財務CF	▲592	189	▲1,790	▲955	▲451	▲602	▲150
現金等の 増加額	▲600	182	▲390	410	▲30	94	124
現金等の 残高	3,971	4,154	3,764	4,174	4,144	4,239	

※FCF=営業CF+投資CF



# 決算概況（四半期）

# 連結損益計算書（前四半期比）

- ① 物理基盤サービスで想定内の売上減少の一方、クラウドサービスが堅調に増加
- ② 株主優待費用、本社移転に伴う減価償却費等の発生
- ③ 本社移転に伴う特別損失の発生

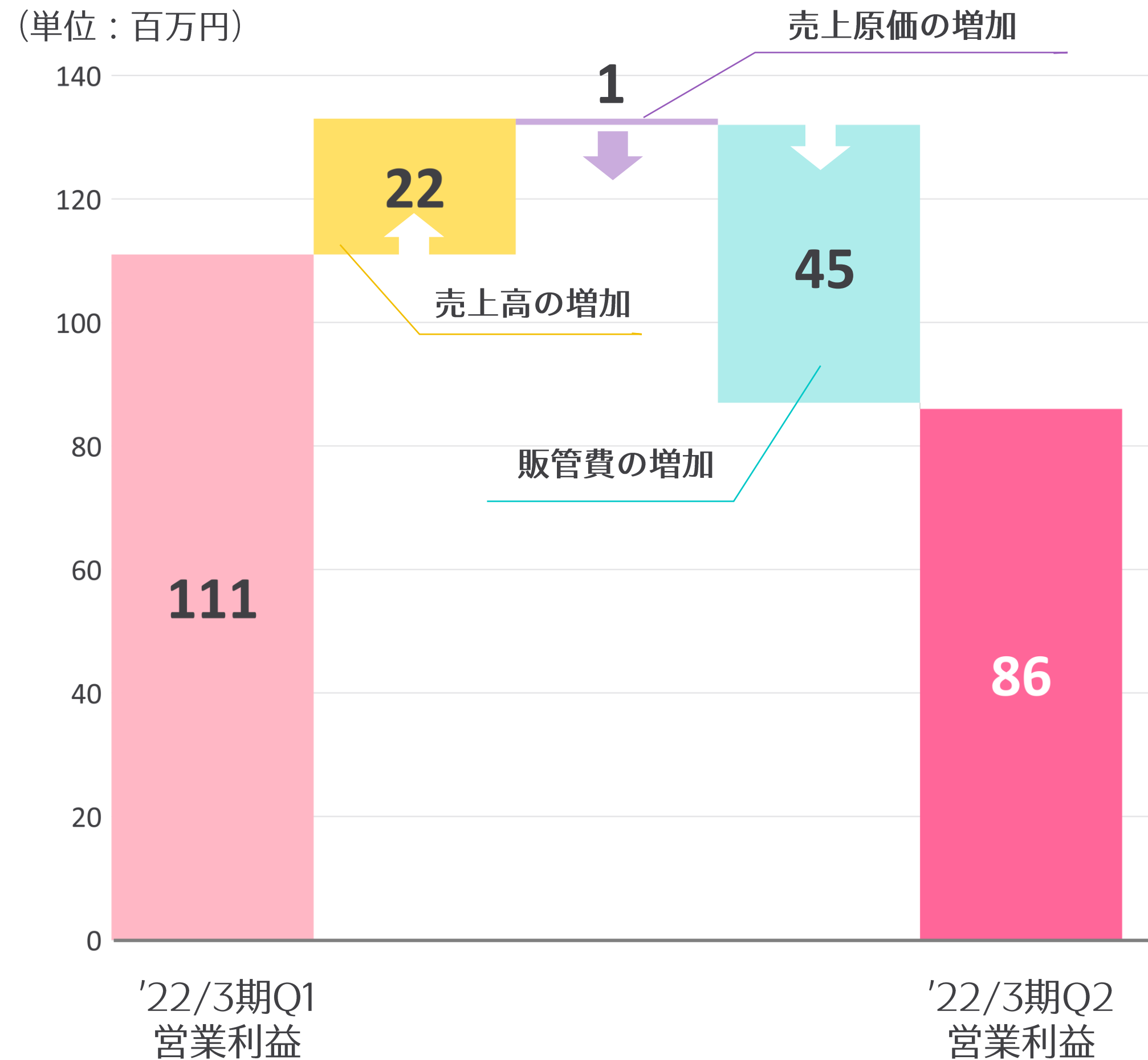
（金額：百万円）

科目名	'21/3期				'22/3期		前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)	
売上高	5,270	5,425	5,308	6,164	4,819	4,842	22	0.5	①
売上総利益	1,399	1,403	1,388	1,498	1,062	1,083	21	2.0	
構成比(%)	26.6	25.9	26.2	24.3	22.0	22.4			
営業利益	269	331	304	466	111	86	▲24	▲21.8	②
構成比(%)	5.1	6.1	5.7	7.6	2.3	1.8			
経常利益	216	299	253	330	67	61	▲5	▲8.8	
構成比(%)	4.1	5.5	4.8	5.4	1.4	1.3			
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (純損失)	161	165	192	239	50	▲119	▲169	—	③
構成比(%)	3.1	3.1	3.6	3.9	1.0	▲2.5			
EBITDA	1,001	1,136	1,093	1,234	895	897			

※ EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

# 連結損益計算書（前四半期比）

営業利益の変動要因  
(前四半期比)



(単位：百万円)

主要要因	金額
売上高の増加	22
売上原価の増加	1
電力費の増加	28
データセンター最適化による賃借料の減少	▲19
その他売上原価の減少	▲8
販管費の増加	45
株主優待費用の発生	19
本社移転に伴う資産除去債務の見積り変更による減価償却費の増加	14
その他販管費の増加	12

# 連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

- ① VPS・クラウドサービスの売上が堅調に推移
- ② ハウジング、専用サーバサービスで想定内の売上減少

(金額：百万円)

サービスカテゴリー	'21/3期				'22/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	2,398	2,461	2,535	2,599	2,652	2,707	55	2.1
構成比(%)	45.5	45.4	47.8	42.2	55.0	55.9		
クラウドインフラストラクチャー	1,533	1,578	1,632	1,683	1,735	1,777	42	2.4 ①
クラウドアプリケーション	865	882	903	915	917	930	13	1.4
物理基盤サービス	1,642	1,615	1,545	1,394	1,162	1,135	▲27	▲2.3 ②
構成比(%)	31.2	29.8	29.1	22.6	24.1	23.5		
その他	1,228	1,348	1,227	2,170	1,004	999	▲5	▲0.5
構成比(%)	23.3	24.8	23.1	35.2	20.9	20.6		

※今後の事業構成の変化などを踏まえ、2022年3月期よりサービス区分を「クラウドサービス」「物理基盤サービス」「その他サービス」の3つに変更しました。

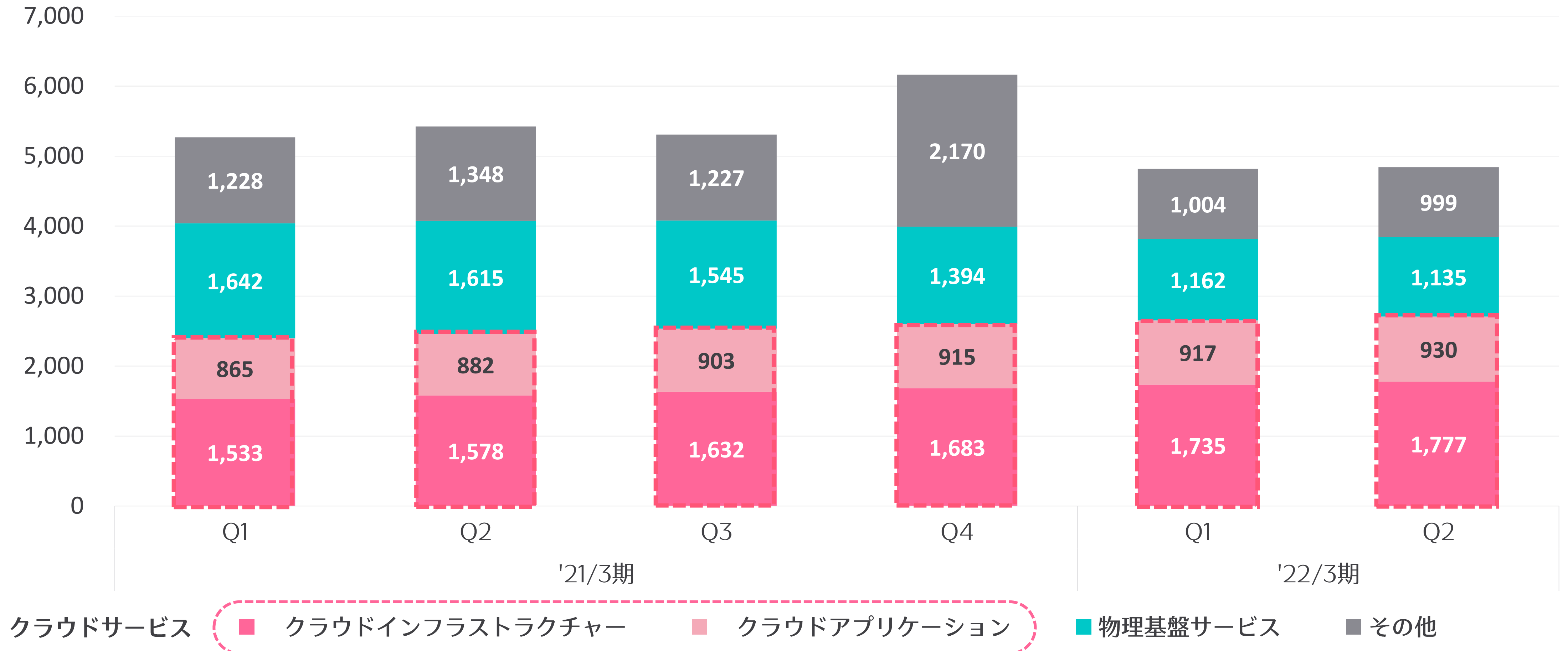
- ・クラウドインフラストラクチャー：主にVPS・クラウドサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

なお、サービスカテゴリー区分の内容を精査し、2021年4月27日に発表した前期の区分別内訳金額を変更しております。

# 連結サービスカテゴリー別売上高（四半期推移）

(単位：百万円)

## 連結サービスカテゴリー別売上高四半期推移



# 連結業績予想

# 2022年3月期 連結業績予想

## ● 通期業績予想を上方修正

売上

- ・クラウドサービス、物理基盤サービス、子会社の売上は概ね順調に推移する見込み
- ・下期に想定していたスポット案件の獲得時期の遅れなどを反映

利益

- ・クラウドに集中するため、積極的に経営資源の配分を見直してコストの最適化を図る
- ・デジタルトランスフォーメーション時代における持続的な成長のため、様々な施策を検討
- ・旧大阪本社の将来にわたる償却費等を当期において一括費用として吸収してもなお、前回予想比で増益を目指す

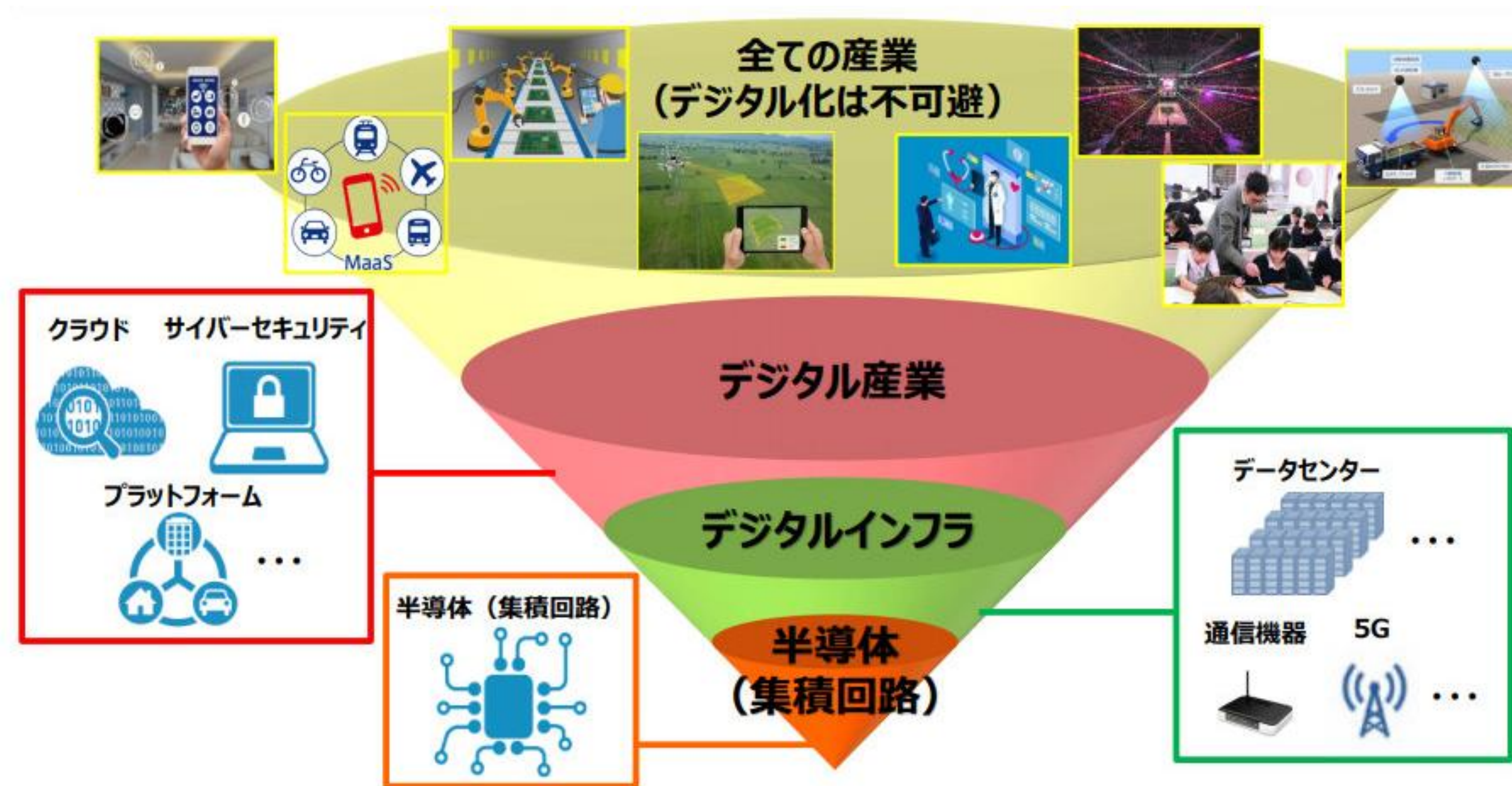
(金額：百万円)

科目名	前回発表予想 金額	今回発表予想 金額	増減額	増減率 (%)
売上高	19,500	19,700	200	1.0
営業利益	400	640	240	60.0
経常利益	250	530	280	112.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	190	50	35.7

# 事業概況



# あらゆる企業がIT企業になる！ デジタルトランスフォーメーション※時代の到来



出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」 [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/joho/conference/semicon\\_digital/20210603008-3.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/20210603008-3.pdf)

※IDCによる定義では、DXとは企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

## クラウドサービスが社会・経済の重要インフラに

政府が、安心して利用できるクラウド事業者の確保のための政策を推進

政府が提唱する、社会のクラウド化に求められる要件と今後の対応策

### 課題

デジタル社会を支える  
デジタル産業の必要性

- ・ 社会経済の重要インフラがクラウドになる一方で、**国内のクラウド化を支える企業が少ない**
- ・ 今後拡大する**クラウド化を支える事業者の確保が必要**

### 要件

#### 信頼できる

- ・ クラウドサービスの安定提供
- ・ 新しい時代を担うサーバーセキュリティ産業が必要

#### オープン・使いやすい

- ・ 多様な選択肢の確保で、多様なニーズに対応した最適な技術・サービスが組み合わせられるよう、クラウドのオープン化が必要

#### グリーン

- ・ IoT機器などエッジデバイスの増加により爆発的にデータ量が増加、クラウドサービスの提供を持続可能なものにするため、使用電力の削減が必要

### 対応策

クオリティクラウド※の  
推進・市場創出

日本に根ざしてサービス提供  
するデジタル産業の育成

次世代のクラウドサービス  
創出のための技術開発

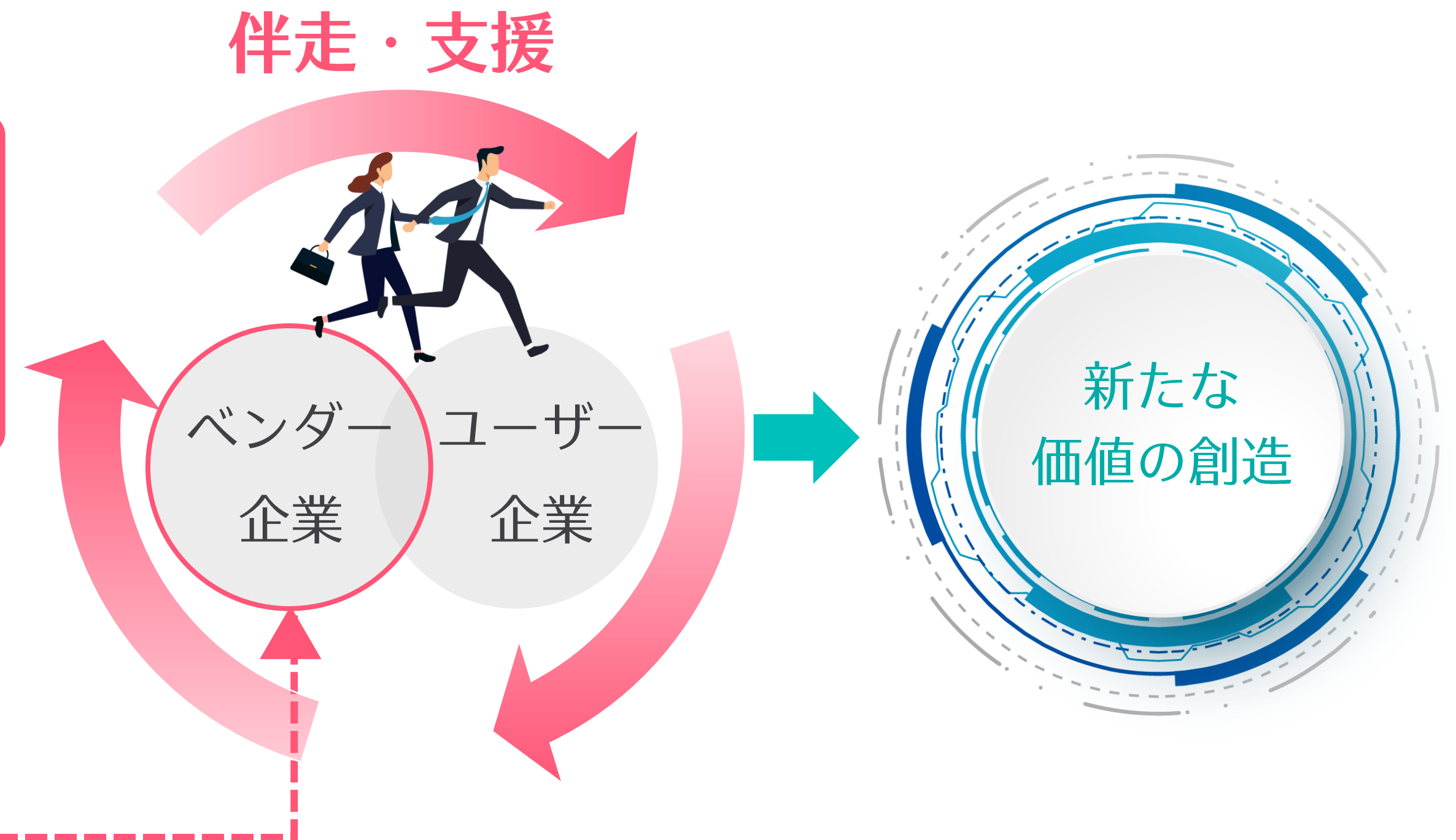
※クオリティクラウド：産業・政府・インフラ用途のクラウド化に求められる要件を満たすクラウドインフラ。クオリティクラウドの要件としては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）における要求に加えて、「信頼性・オープン性・クリーン」といった点をベースに、ハードウェア、ソフトウェア、事業者の体制面等から検討を進める

## ユーザー企業のIT対応力不足が、DX推進の課題

DXを目指すユーザー企業に寄り添って支援し、  
ともに成長していくパートナーの存在が必要不可欠

### DXの推進に必要な企業類型

① 企業の変革を共に 推進するパートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなビジネス・モデルを顧客とともに形成</li> <li>DXの実践により得られた企業変革に必要な知見や技術の共有</li> <li>レガシー刷新を含めたDXに向けた変革の支援</li> </ul>
② DXに必要な技術を 提供するパートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップノッチ技術者（最先端のIT 技術など、特定ドメインに深い経験・ノウハウ・技術を有する）の供給</li> <li>デジタルの方向性、DXの専門家として、技術や外部リソースの組合せの提案</li> </ul>
③ 共通プラットフォームの 提供主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を含めた業界ごとの協調領域を担う共通プラットフォームのサービス化</li> <li>高度なIT 技術（システムの構築技術・構築プロセス）や人材を核にしたサービス化・エコシステム形成</li> </ul>
④ 新ビジネス・サービスの 提供主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT の強みを核としつつ、新ビジネス・サービスの提供を通して社会への新たな価値提供を行う主体</li> </ul>



出典：経済産業省「DXレポート2.1」 <https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210831005/20210831005-1.pdf>

## すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォームへ

デジタルトランスフォーメーション



産業・社会

これからDXをすすめる顧客の「ITを知り、活用し、成功する」  
成長プロセスに寄り添いDX化を実現

当社顧客

クラウドインフラストラクチャー

クラウドアプリケーション

顧客のDX化を支援する総合的なクラウドサービスの提供

IaaSに加え、お客さまの「『やりたいこと』を『できる』に変える」ようになるPaaS、SaaSも併せて提供

当社

×

グループ会社、パートナー企業

# 「クラウド集中体制」への取り組み

	足元の状況
<b>注力領域の絞り込み</b> クラウドサービスへ集中	<ul style="list-style-type: none"><li>● 幅広いサービスラインアップを提供して培ってきた当社の技術力・ノウハウを活用し、顧客の利用シーンや成長フェーズにあわせた新たなクラウドサービスの開発を加速</li></ul>
<b>ポジショニングの見直し</b> メガクラウドとのすみわけ	<ul style="list-style-type: none"><li>● ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）認証取得への取り組みを推進し、信頼性の高い国産クラウドサービスの提供を目指す</li><li>● 自治体と連携しDX化や脱炭素の取り組みを推進</li></ul>
<b>経営資源の再配分</b> 経営資源をクラウドへ集中	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大阪拠点のデータセンターのスリム化を実施するなど、データセンターのクラウド最適化は順調に進捗</li><li>● 新たなホスティング系SaaS、PaaSサービスの早期開発に特化した新組織を設立</li><li>● エンジニアによる顧客サポート体制を強化。技術アドバイザーとして顧客のDX化を推進</li></ul>

# 「注力領域の絞り込み（クラウドサービスへの集中）」に向けた主な取り組み

幅広いサービスラインアップの提供で培ってきた当社の技術力・ノウハウを活用し、顧客の利用シーンや成長フェーズにあわせた新たなクラウドサービスの開発を加速

ターゲット層	クラウドサービスの強化	
入門・初心者、 スモールビジネス層	運用管理・保守の手間を軽減する マネージドサービスを拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>● インフラを意識せずにSaaS開発ができる次世代PaaS「Hacobune」のオープンβ版を提供開始（8月）</li><li>● パートナー企業とのアライアンスによるクラウドサービスの機能強化を継続<ul style="list-style-type: none"><li>・ ユーザーによる煩雑なデータベース基盤の管理が不要なマネージドサービスの提供（PingCAP株式会社/7月）</li><li>・ SSLやファイアウォールなどセキュリティ機能を標準搭載した多機能CMSの提供（株式会社アントアント/7月）</li></ul></li></ul>
特定のニーズを 持つ顧客	ハイパフォーマンスな計算資源を より柔軟に利用したいニーズへ対応	<ul style="list-style-type: none"><li>● AIや機械学習をクラウドサービスで気軽に検証できる高火力サービスの提供開始（10月）</li></ul>

# 「ポジショニングの見直し（メガクラウドとのすみわけ）」に向けた主な取り組み

クラウドサービスが社会経済の重要インフラとなる中、  
当社グループは、国内クラウド事業者として安全性の高いサービスの提供を目指す

## ISMAP取得への取り組み

「さくらのクラウド」を対象に、  
2021年度中のISMAP※クラウドサービス  
リスト登録を目指して登録手続き進行中

※政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP（イスマップ））  
政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

## データの保管場所

データは  
国内に保管



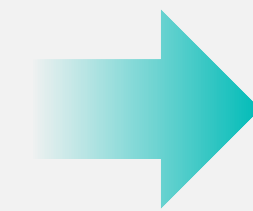
# 「経営資源の再配分（経営資源をクラウドへ集中）」に向けた主な取り組み

クラウドサービスのさらなる拡充と、エンジニアの顧客理解による  
カスタマーサクセスの実現を加速するための体制づくりを推進

## 顧客のDX化支援に向けた人員の再配置



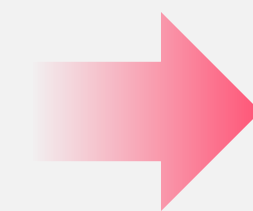
クラウドサービスの強化



新たなホスティング系SaaS、PaaSサービスの  
早期開発に特化した新組織を設立



支援・伴走による  
顧客の課題解決



セールスエンジニアが技術アドバイザーとして、  
サービスの企画から設計・実装・提案まで一貫  
して支援する体制を強化



# 「経営資源の再配分（経営資源をクラウドへ集中）」に向けた主な取り組み

当社エンジニアによる技術アドバイザーやノウハウ共有を通じて  
ユーザー企業のクラウド化やIT人材強化のサポートを行い、顧客のDX化を支援

## エンジニアによるDX化支援の事例

事例

01

当社エンジニアが総合行政ネットワーク  
(LGWAN) への接続をサポート。  
顧客の自治体情報化ビジネスへの参入を支援

当社はエンジニアを直接営業の接点に配置し、審査や技術に関するアドバイザーとなることで、LGWANのノウハウがない中小ベンダーを含む、幅広い企業の自治体情報化ビジネスの参入を可能にしている

事例

02

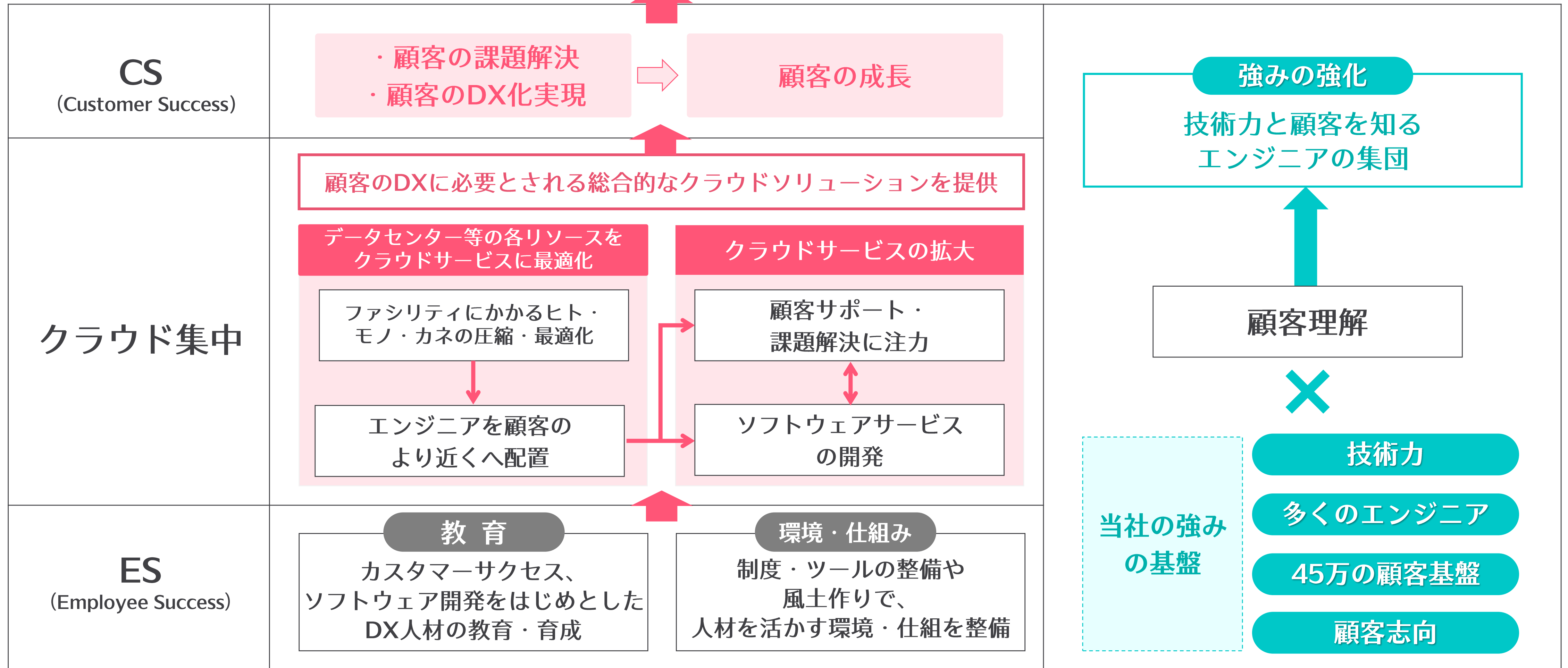
当社エンジニアとの人材交流で、  
ユーザー企業のクラウド化・  
IT人材強化を推進

リーガロイヤルホテルなどを運営する株式会社ロイヤルホテルとの人材交流を7月より開始。当社エンジニアが出向先企業にてクラウドコンピューティングサービスを含めたITスキルやノウハウを共有



## すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォームへ

顧客のDX化を支え、顧客とともに当社も成長



## Tellus、「特務機関 NERV 防災」アプリではユーザー増加施策を推進

衛星データプラットフォーム  
「Tellus(テールス)」

- ユーザー登録数は**23,000人**を突破 ※2021年9月末時点
- 10月にVer.3.0をリリース、**商用衛星データの売買が可能に**
- 様々な企業との協業で**各種ツールの提供を実施**

防災アプリ  
「特務機関 NERV 防災」

- ゲヒルン株式会社が「**情報化促進貢献個人等表彰**※」  
経済産業大臣賞を受賞

当社グループ会社のゲヒルンが、国民が防災情報をいち早く入手できるよう、ユニバーサルデザインや位置情報・地理空間情報を用いて緊急地震速報や防災気象情報をわかりやすくビジュアライズした「特務機関 NERV 防災」アプリを開発・提供したことにより、安全・安心な社会の構築に貢献したとして受賞

※「情報化促進貢献個人等表彰」は、高度な情報処理技術の研究・開発、高度 IT 人材の育成、IT の活用が遅れている企業への IT の導入、IT を活用した社会課題の解決等、又は情報処理の安全の確保について、先導的役割を果たした、又は顕著な成果をあげたと認められる個人・企業等を表彰するもの。



今後DX化が進むにつれ、データ処理に必要な電力消費量も増大。  
当社グループはクラウド時代に対応したグリーンデータセンターの運営を推進

石狩データセンターの  
脱炭素化へ向けた取り組み

- 主な電力を環境性に優れたLNG・ガス火力発電へ変更  
年間CO2排出量の約24%にあたる約4,800トンを削減
- 石狩市とDX推進・脱炭素化へ向けた協定締結

国内独立系クラウド事業者として  
初の※「TCFDコンソーシアム」へ加入

- 次なる成長へと繋がる「環境と成長の好循環」  
の実現をめざす「TCFDコンソーシアム」に加入（10月）

※自社調べ

# 株主還元

# 配当政策

- **配当に関する基本方針**

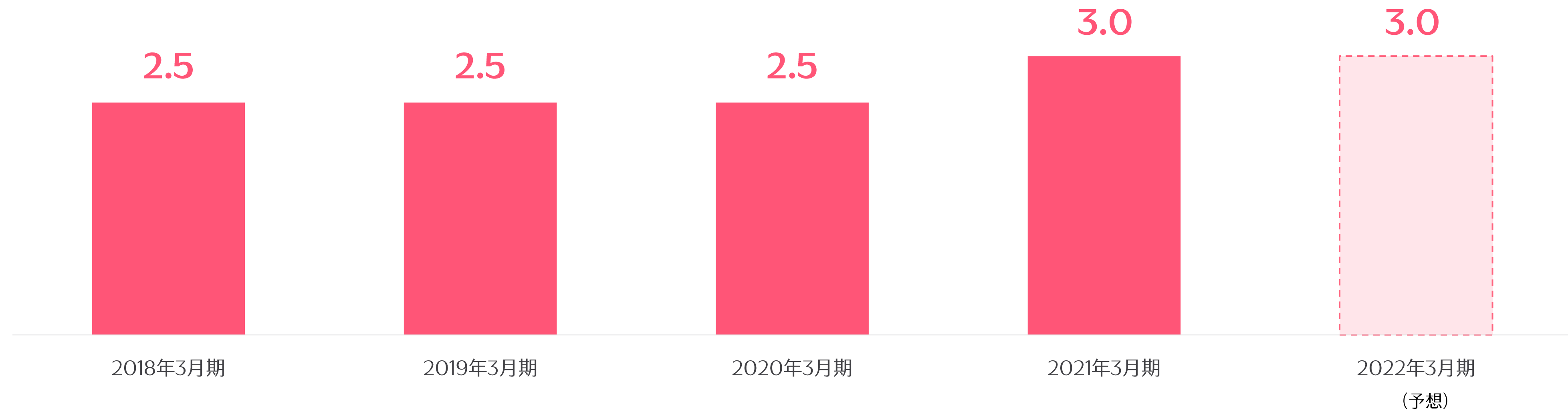
持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- **2022年3月期の配当予想**

1株当たり 3円00銭を維持

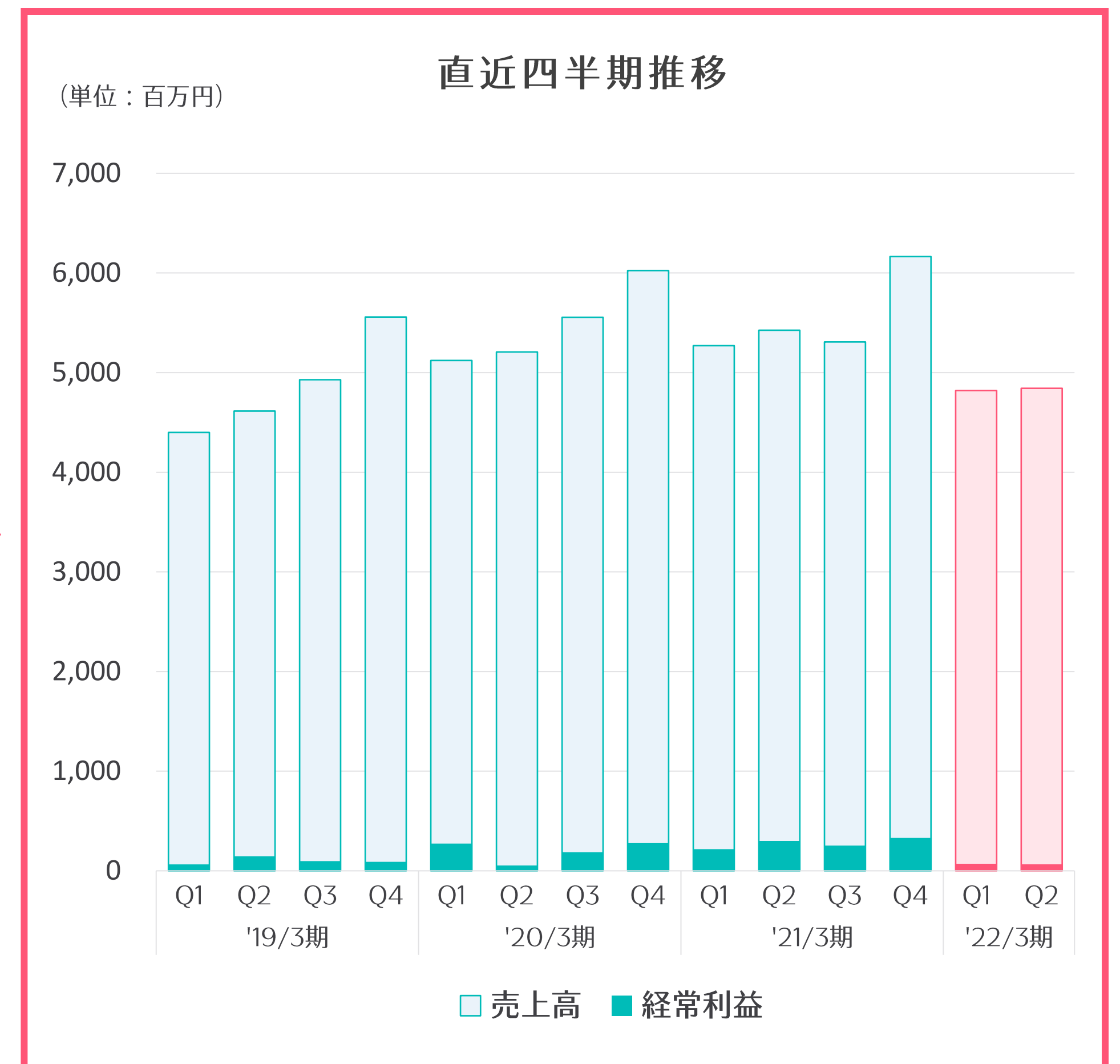
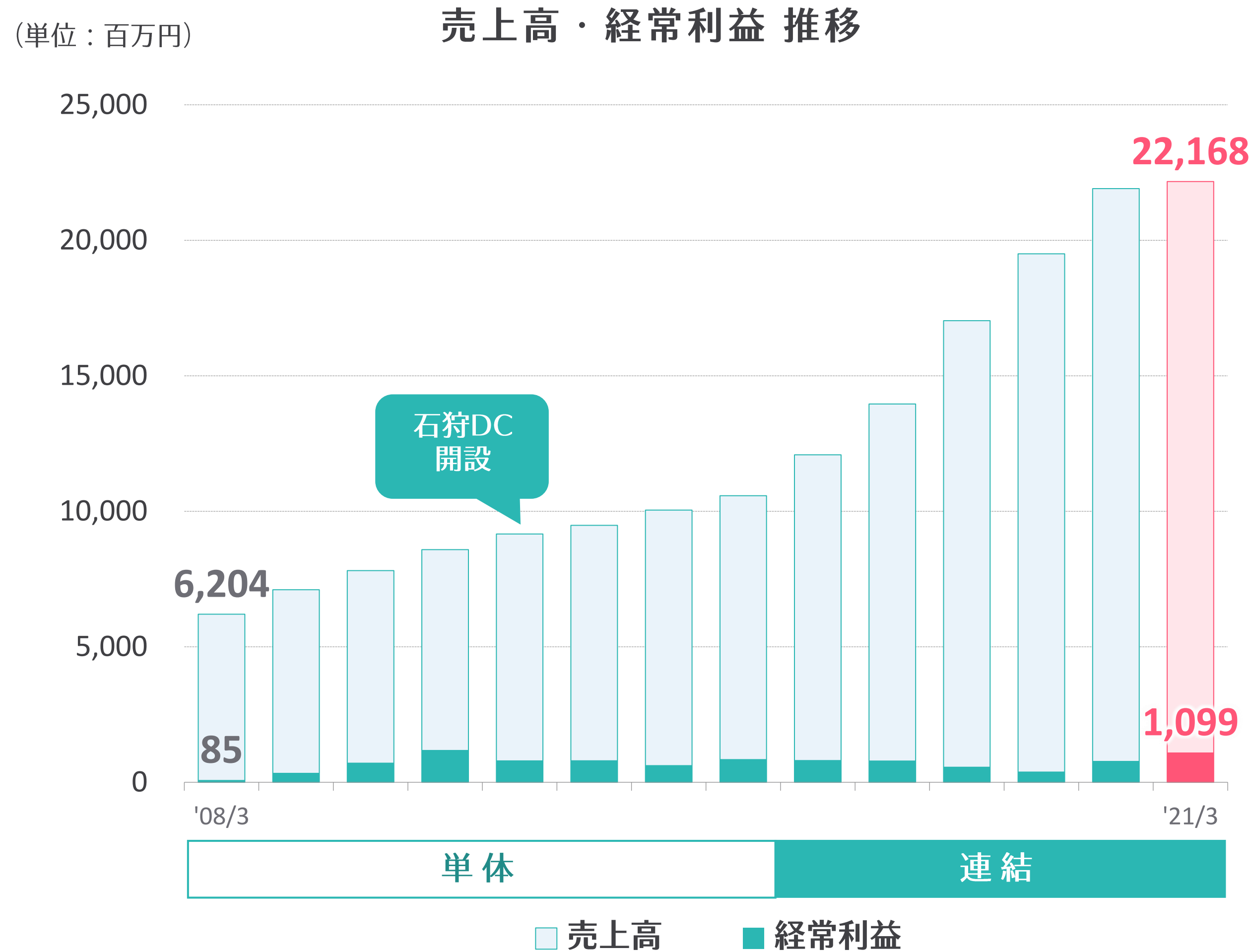
1株当たり年間配当金推移

(単位：円)



# 参考資料

# 業績推移



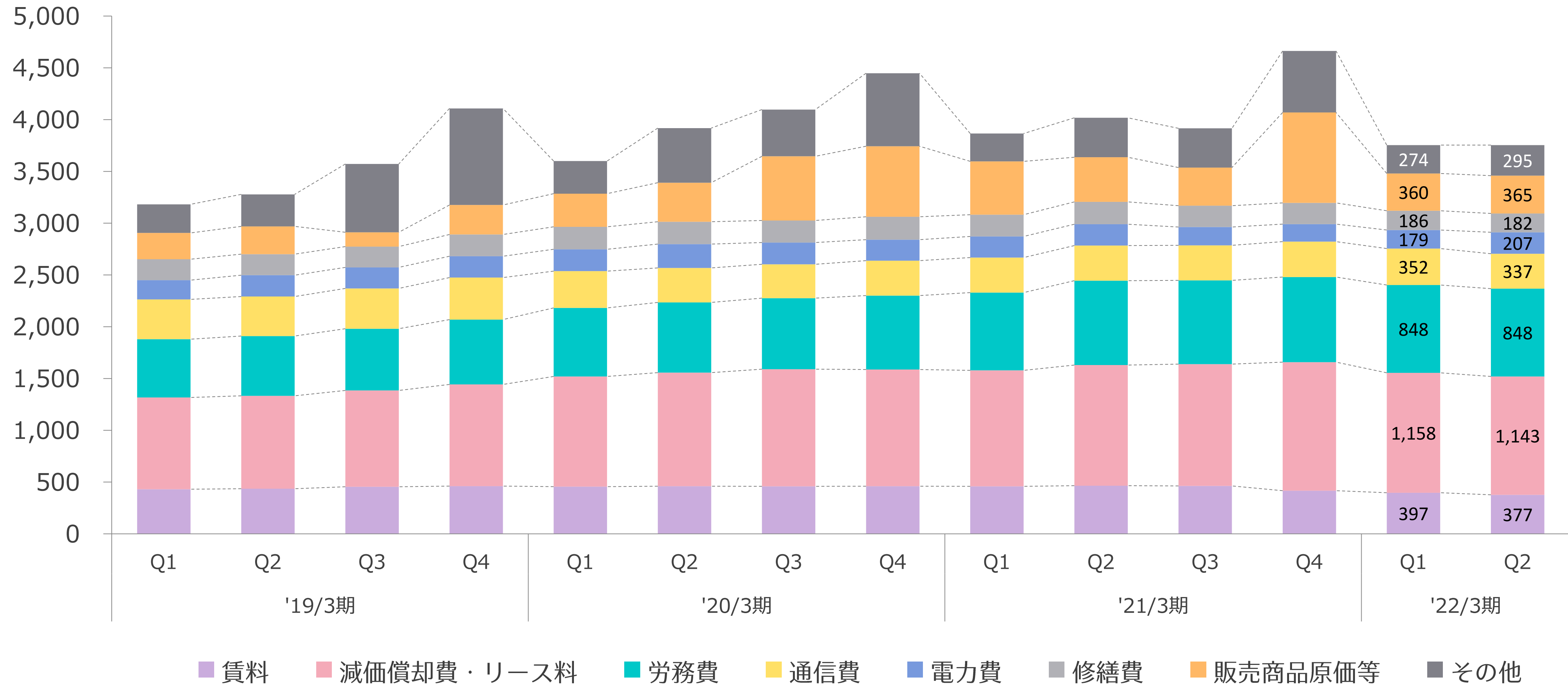
※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。



# 主要な原価の内訳 (連結)

(単位：百万円)

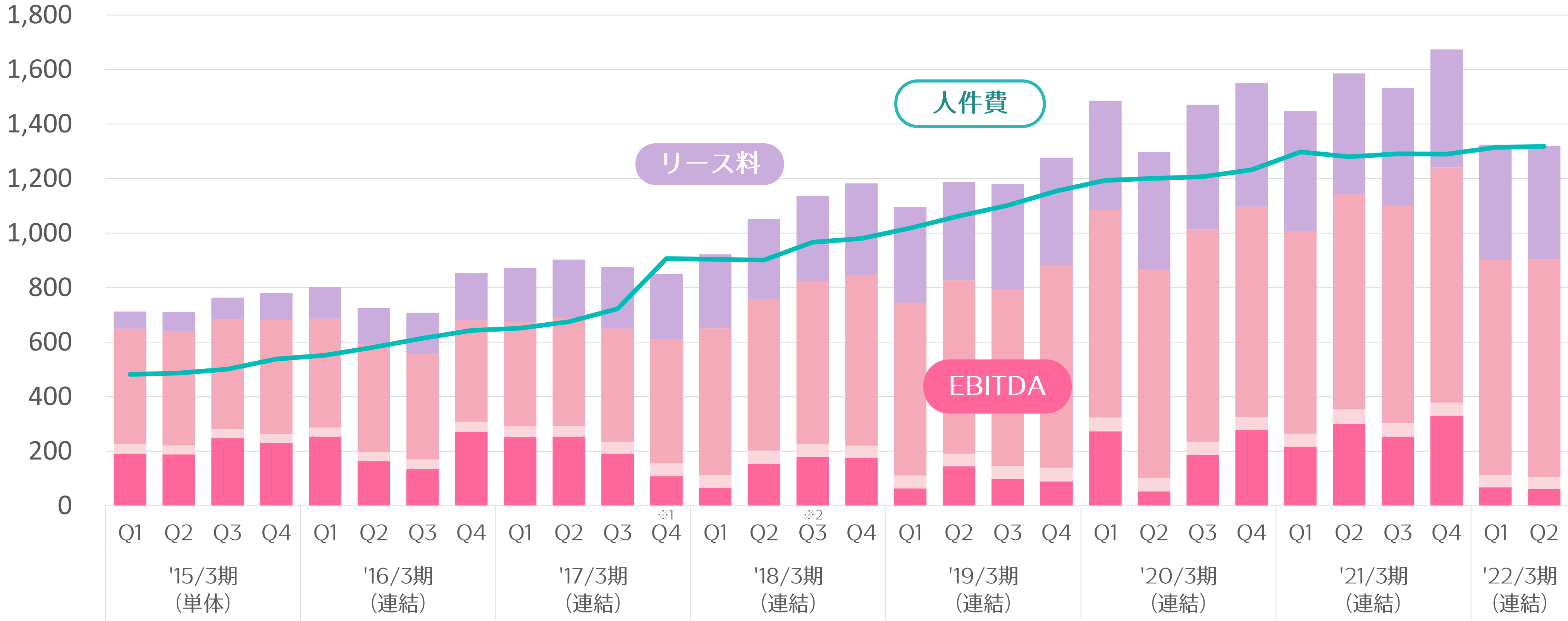
## 主要原価の内訳



# EBITDA・リース料・人件費の推移

## EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化 ※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

# 2022年3月期の投資・人員数（連結）

## 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	通期予算	Q2実績
データセンター	5	1
サーバ、ネットワーク機器	17	3
その他（システム、事務所関連等）	1	0
合計	23	5

※金額は1億円未満切り捨て

### ■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	その他	実績合計
2	0	0	3

## 人員数

前期末より  
12名増

[採用人数の状況]

	'21/3末	'22/3 2Q末
従業員数※	706	718

### ■増減内訳

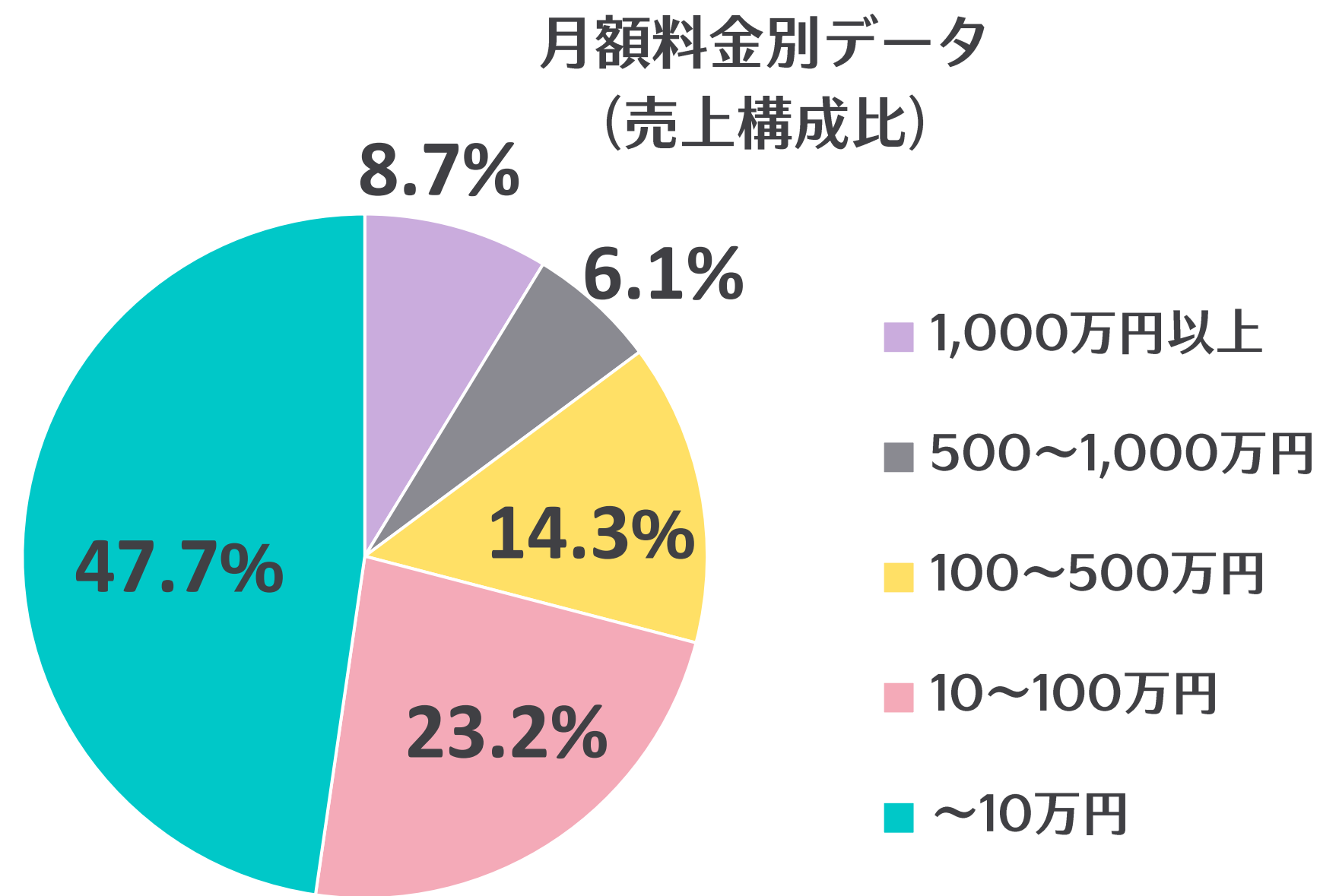
		増減（人）
当社	エンジニア	+11
	営業・販促・新規企画	▲7
	管理	+3
グループ会社		+5
計		12

採用に加え、  
カスタマーサクセス  
実現のための  
人員の配置転換を実施  
(営業部門から技術部門へ)

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む  
就業人員となります

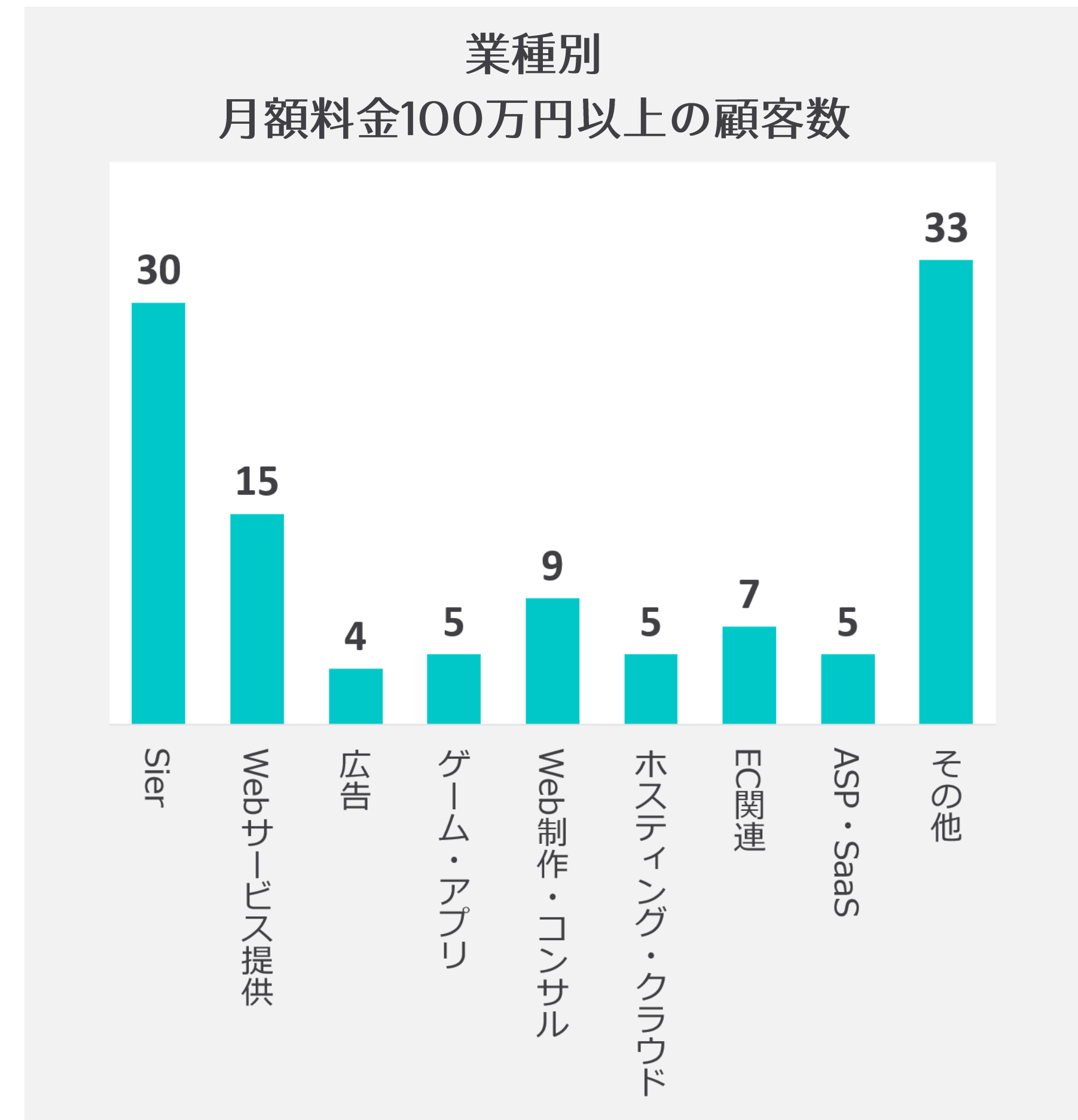
# 顧客動向 (2021年9月度)

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

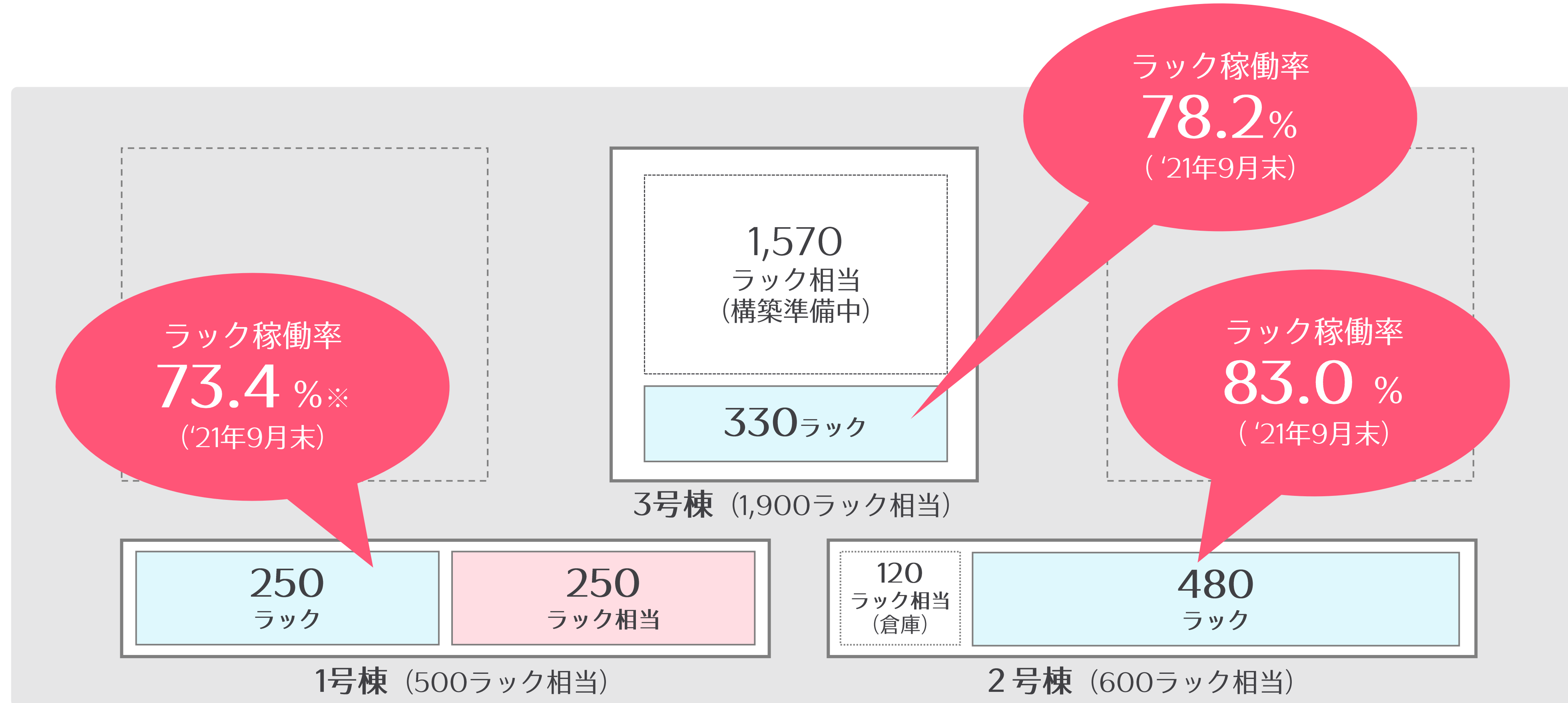


月額料金	事業者数			
	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月
1,000万円~	8	8	7	7
500~1,000万円	15	11	11	12
100~500万円	84	97	90	94

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。



## 石狩データセンター稼働状況



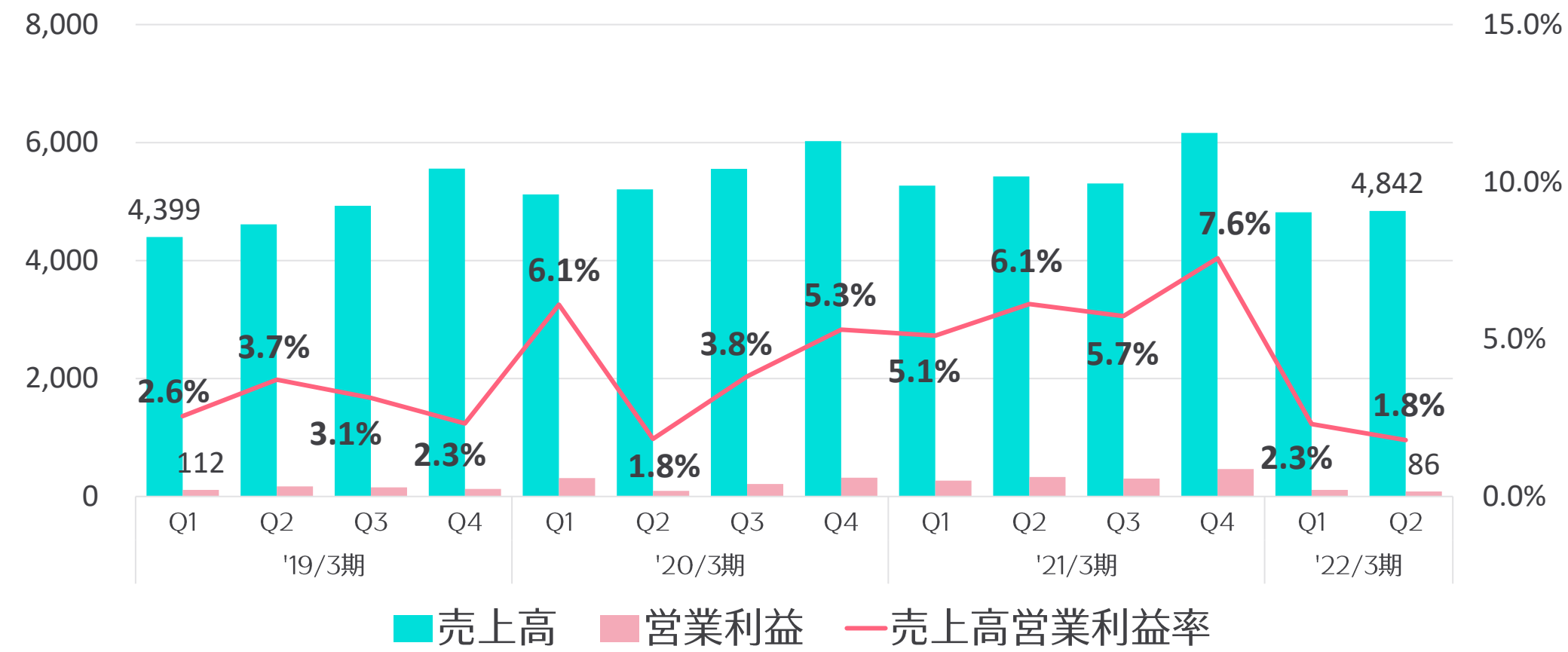
■ ホスティング・リモートハウジングの提供スペース  
■ 大規模ハウジング案件の提供スペース

※リプレイスにより一部機器を3号棟へ移設

# 連結財務指標

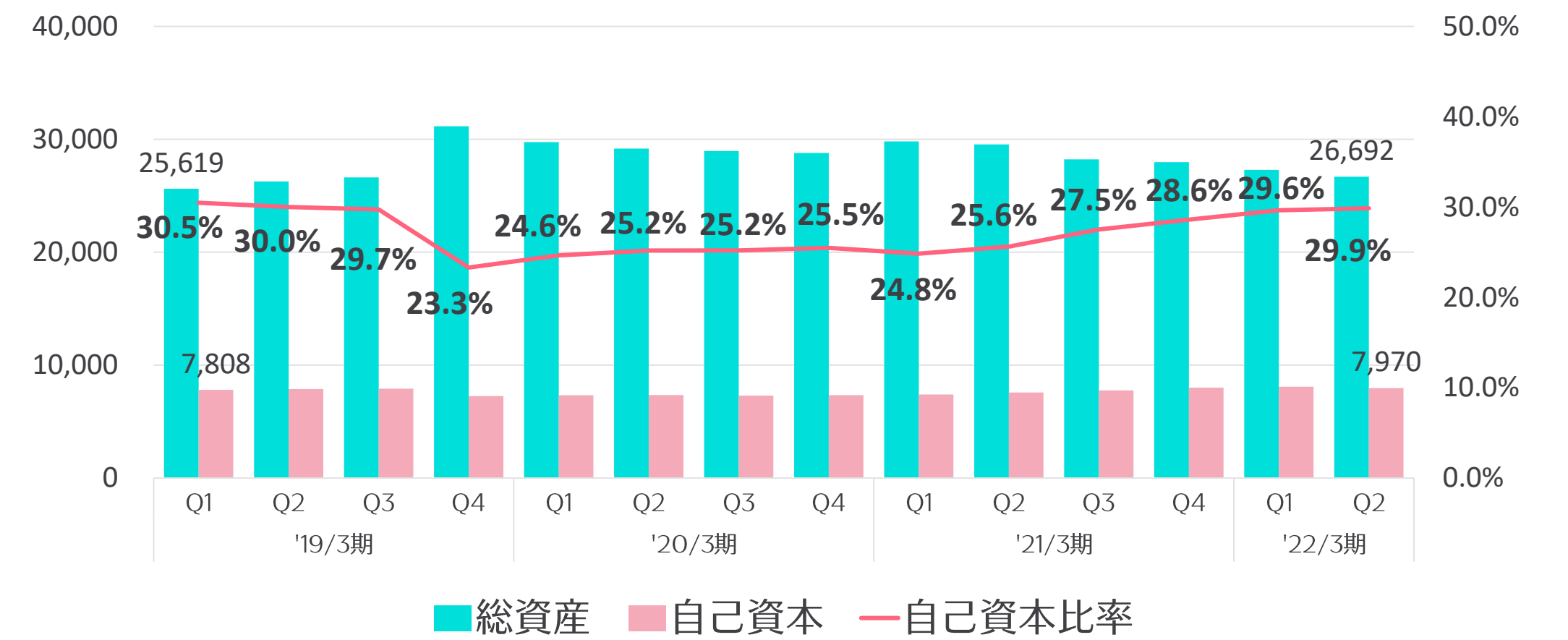
(単位：百万円)

## 売上高営業利益率



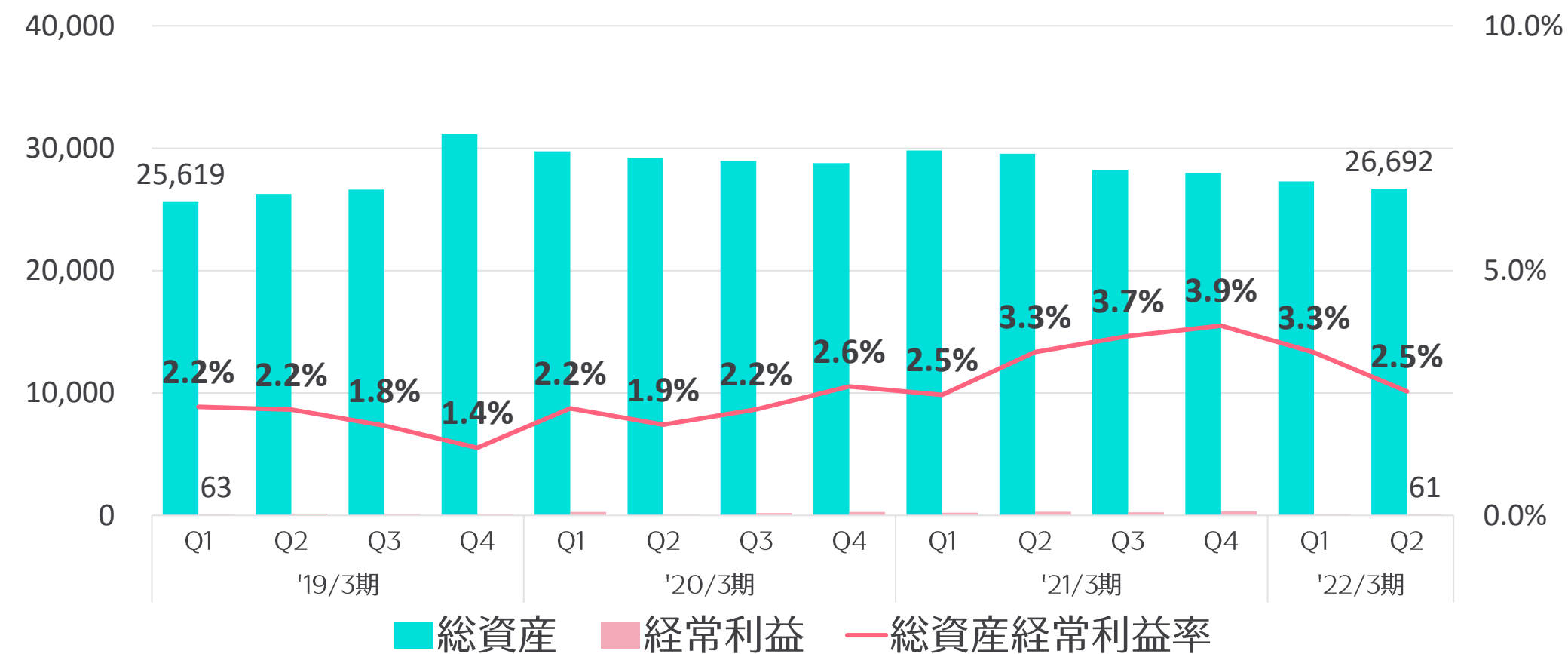
(単位：百万円)

## 自己資本比率

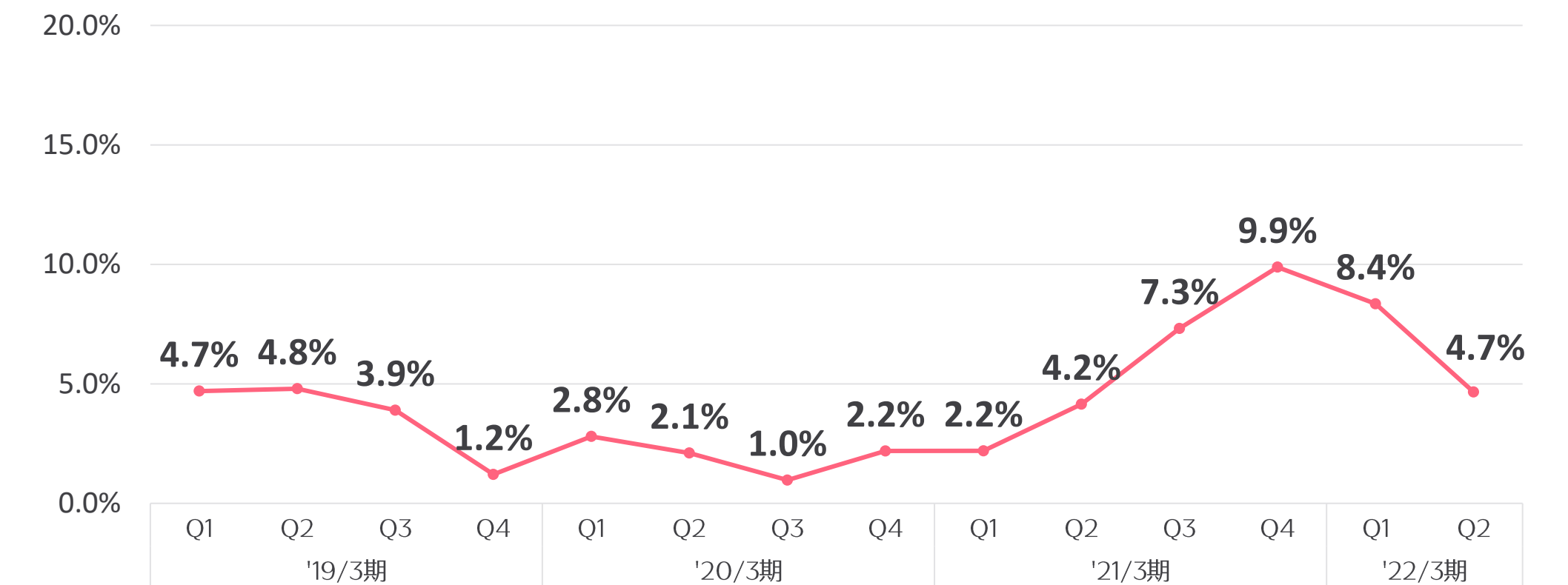


(単位：百万円)

## 総資産経常利益率



## ROE



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。

## インターネットの黎明期から事業を展開し、多くの顧客基盤を有するクラウド事業者

### 1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

### 1999 ●

- ・株式会社を設立
- ・最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪府中央区に開設。

### 2005 ●

#### 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

### 2011 ●

#### 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

### 2015 ●

#### 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

### 2016 ●

#### 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



### 会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12 (2021年10月移転)
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	718名 (連結)

(※2021年9月末日現在)



## ■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : [ir@sakura.ad.jp](mailto:ir@sakura.ad.jp)

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。